

国土の質的転換を目指す国土基盤戦略

1. 国土基盤形成戦略

(1) 都市・地域コミュニティを支える国土基盤

高度情報化社会の形成：

- デジタル・ディバイドの解消及びユビキタス環境の拡大によって、全ての地域、あらゆる空間における高度な情報通信環境を提供。
- 実空間の社会経済活動を支える交通、防災基盤をITが作り出すサイバー空間によって補完・代替することによって高度化。

集約型な構造を有する都市（コンパクトシティ）の形成：

- 中心市街地においては、公共交通を主体とするモビリティによって高度研究教育機関、高次医療施設、大規模商業施設等の広域的都市機能へのアクセスを確保。
- 中心市街地の広域的都市機能へのスムーズなモビリティを確保するため、郊外部においては、自動車交通と公共交通とをシームレスに連結。

自立する地域コミュニティの形成：

- ITを活用し地域社会の人的つながりや医療、教育等の公的サービスを維持。
- 地域の可能性を活かす交通、情報通信、防災基盤の形成を通じて、地域のアイデンティティを回復、及び、自然環境、文化資本等を生かした交流文化産業等の起業を促進。
- 沿岸部の防潮林・防砂林や記念碑、災害伝承等の災害文化を維持、回復。

(2) シームレスアジアを支える国土基盤

- アジアにおける共通ブロードバンド環境（アジア・ブロードバンド）の整備を促進することを通じて、アジアとの交流と我が国のイニシアティブを強化。
- 東アジアとわが国の地域ブロックを切れ目無く迅速で国境を感じさせない総合的な交通網によって連結することによって、EUの経済、社会結束に準じた交流・連携の水準である「東アジア日帰り可能圏」及び「貨物翌日配達圏」を拡大し、アジア諸国の市場と経済活力を活用した地域ブロックの持続ある発展を実現。

(3) 災害に強いしなやかな社会経済活動を支える国土基盤

- 地域の特性を勘案して限られた資源を適切に配分し、効果的・効率的に防災施設の整備を進めるとともに、行政・コミュニティの広域的な連携による防災・危機管理体制の構築を通じて、自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災、減災対策を実施。
- 国や地域の中核機能を担い、国民の居住、財産、産業・金融等の経済基盤が集中する都市域の万一の機能途絶に備えた備えを強化。

- 若年高齢者や海外からの訪問者にも、いつでもどこでも安心を与える防災・減災体制のユニバーサルデザイン化を推進。

(4) 持続的な資源循環型社会を支える国土基盤

- 優れたわが国のリサイクル技術の国際標準化とジャパンモデルの提示を目指して、リサイクル資源の広域処理を支援する交通、情報通信ネットワークを形成。
- わが国の省エネルギー、環境技術の提供とリサイクル資源の国際流動を梃子とし、近隣アジア諸国に対するイニシアティブを発揮。

2. 基幹戦略

(A) 国土基盤の国民参加型管理と有効活用

- 国土基盤に対する国民の利害関係者意識や企業の社会的責任を醸し出し、国民との協働や民間事業者による国土基盤の維持管理を行う等、国土基盤の国民参加型管理を促進。
- 先人がこれまでに蓄積してきた国土基盤ストックの、適切な資産評価に基づく用途転換、処分、ライフサイクルコストの最小化等のアセットマネジメントを実施。
- 高規格道路、地域コミュニティ道路、高速鉄道等の相互ネットワーク化及びスマートIC（インターチェンジ）設置による高速道路のアクセシビリティ向上（使えるハイウェイ）等の既存ストックの機能を高度化。
- ゾーン料金制度等の交通需要マネジメント（TDM）の実施による既存ストックの利用を高度化。
- 高架下のデッドスペースや公共空地、道路や河川等の空間ポテンシャルを活用し、ゆとり空間の創出や都市環境・景観の改善、防災機能の向上等の都市の刷新。

(B) 効率的で効果的な国土基盤の形成、高度化に向けた資源の配分

- 国の役割の明確化
 - ・ 国を代表する国際交通ゲートウェイの配置や国土の骨格を成す交通・情報通信網、広域的な防災・減災ネットワークの形成
 - ・ 国民が受ける公共サービスのシビルミニマムや安全で安心な国民生活をおくる機会の均等性の確保
- ローカルルールに基づく地域の投資重点化の促進
 - ・ 集約型都市構造を支援する交通・情報通信基盤の形成。
 - ◇ 環状道路内等の都市中心部では、沿線の低未利用地への集客、教育、公共等施設の移転立地促進を通じた公共交通の維持・整備並びにターミナル及びその周辺地区におけるグリーンモードのユビキタスネットワーク化を推進。
 - ◇ 都市の郊外では、安全で快適な自動車交通を実現。
 - ・ 交流文化産業等の域外市場型産業を有し成長力の高い地域における高度な交通、

情報通信機能を優先的に整備。

- 既存ストックの機能や利用の高度化を図るためのネットワーク化やIT化、その他のソフト施策。

(C) 効率的で効果的な国土基盤形成のための技術

- IT 革命への本格的な取り組みやフリーゲージトレイン、超電導磁気浮上式鉄道等の新たな交通輸送技術の進歩による交流の活発化を通じて、都市や地域の活力を維持。

3 . 地域における戦略的視点の例

地域が、自然条件、社会条件、風土・歴史、東アジアとの結びつき等の地域の特性を生かし、自らの発意と自立に基づいて地域づくりを進めるための戦略的な課題：

地域アイデンティティの再構築。

交通・情報通信基盤整備の水準と優先順位。

コンパクトシティの相互補完・機能分担と地域マネジメント。

「東アジア日帰り可能圏」及び「貨物翌日配達圏」拡大に向けた東アジア連携パートナー（都市・地域）及び交流・連携ゲートウェイ機能の選択。

観光ゲートウェイの配置、広域観光パッケージ作成、日本風景街道（シーニックバイウェイ）の指定等の地域の総合的な観光戦略。

地域の中核機能の万一の機能途絶への備え、その他。